

平成27年度

加須市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

加須市監査委員



加 監 発 第 3 1 号

平成 2 8 年 8 月 1 9 日

加須市長 大 橋 良 一 様

加須市監査委員 秋 本 政 信

加須市監査委員 平 井 喜 一 朗

平成 2 7 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の
結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査
に付された平成 2 7 年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した
ので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成27年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の方法	1
4	審査の意見	2
5	主要な財政指標の分析	4
6	決算の状況	7
	(1) 各会計の総括	7
	(2) 加須市一般会計	10
	(3) 加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計	30
	(4) 加須市国民健康保険事業特別会計	32
	(5) 加須市国民健康保険直営診療所特別会計	36
	(6) 加須市後期高齢者医療特別会計	38
	(7) 加須市介護保険事業特別会計	40
	(8) 加須市農業集落排水事業特別会計	42
	(9) 加須都市計画事業不動岡土地区画整理事業特別会計	44
	(10) 加須都市計画事業三俣第二土地区画整理事業特別会計	46
	(11) 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計	48
	(12) 加須都市計画事業栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業特別会計	50
	(13) 河野博士育英事業特別会計	52
	(14) 実質収支に関する調書	54
	(15) 財産に関する調書	54
	(16) 基金の運用状況報告書	54

平成27年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- 平成27年度加須市一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度加須市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度加須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度加須市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度加須都市計画事業不動岡土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度加須都市計画事業三俣第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度加須都市計画事業栗橋駅西(大利根地区)土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度河野博士育英事業特別会計歳入歳出決算
- 実質収支・財産に関する調書・基金の運用状況報告書

2 審査の期日

平成28年6月14日から平成28年8月19日まで

3 審査の方法

平成27年度各会計歳入歳出決算書及び関係書類に基づき、照合審査を行うとともに、出納検査等を参考にして関係者の説明を聴取し実施した。
審査にあたって、次のことについて特に留意した。

歳入

- 収入成績（収入未済の状況）
- 予算現額や調定額に比し、著しく増減のあったものについてはその理由
- 収入処理の適否

歳出

- 違法・不当な支出はなかったか
- 予算がその目的に合致するよう執行されたか
- 執行に怠慢がなく、かつ、効果的であったか
- 計数は正確で、かつ、関係帳簿と一致しているか

4 審査の意見

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、審査に付された決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿、資料等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であることを確認した。

また、予算の執行等について、適正に処理されているものと認められた。

なお、留意事項等は、次のとおりである。

(1) 行財政全般について

平成27年度の一般会計歳入決算は、41,724,532,195円（前年度比103.6%）、歳出決算は、37,786,676,063円（同101.9%）である。

歳入を前年度と比較すると、自主財源では、市税の減少（△214,723千円：△1.4%）があったが、財産収入（33,855千円：46.0%）及び繰入金（624,241千円：51.4%）の増加があった。また、依存財源では、株式等譲渡所得割交付金（17,595千円：27.8%）、地方消費税交付金（737,723千円：62.2%）さらに自動車取得税交付金の増加（61,732千円：64.6%）はあるものの、利子割交付金（△3,020千円：△13.3%）、配当割交付金（△23,392千円：△22.7%）、及び国庫支出金の減少（△312,632千円：△6.2%）などがあった。歳入全体では、1,450,042,561円（3.6%）の増加となった。

歳出では、民生費（1.8%）、衛生費（5.5%）、労働費（15.6%）、商工費（17.1%）、教育費（12.4%）などが増加したものの、議会費（△3.1%）、土木費（△11.7%）、

公債費（△0.4%）の減少などから、歳出全体では、687,105,924 円（1.9%）の増加となった。

この結果、翌年度繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、昨年度と比較して 678,036,109 円増加し、平成 22 年の合併以降、過去最高の 3,263,656,201 円の黒字となっている。

このような状況であるが、自立した自治体経営を図るために、引き続き、自主財源の確保や限られた財源の重点配分、更にはコスト意識の徹底や無駄の排除など経費支出の効率化に努め、より健全な財政運営を図られたい。

今後、「加須市総合振興計画後期基本計画」と「加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に位置付けた取組を本格的に推進し、将来都市像『水と緑と文化の調和した 元気都市』の実現に向けて、少子高齢化の進行、公共施設の老朽化、雇用の創出など、多種多様な喫緊の行政課題に対して、そのニーズを的確に把握し着実に取り組んでいくことを望むものである。

（２）収入未収金の確保対策について

一般会計の収入未済額は、市税で 296,169,233 円、分担金及び負担金で 9,573,131 円、使用料及び手数料で 5,573,400 円、財産収入で 382,568 円、諸収入で 68,777,207 円、合計 380,475,539 円となっている。前年度比 8.5%の減少である。これは、市をあげての収納対策の取組実績が成果として表れたものである。特に、個人住民税の徴収においては、県内の市の中でも、優秀な成績を挙げるなど税収確保対策の成果がでている。

特別会計の収入未済額は、住宅新築資金等貸付事業特別会計の 61,313,174 円、国民健康保険事業特別会計の 414,904,824 円、後期高齢者医療特別会計の 6,062,329 円、介護保険事業特別会計の 41,748,916 円、農業集落排水事業特別会計の 6,736,984 円であり、合計 530,766,227 円、前年度比 3.8%の減少である。一般会計と特別会計を合わせると収入未済額は 911,241,766 円である。

引き続き、市税や国民健康保険税並びに使用料や貸付金などの徴収率の向上と収入未済額の縮減を図るなど、歳入確保に向けて、なお一層の努力を望むものである。

(3) 経営改革等への取組みについて

各種事業の推進に当たっては、引き続き「加須やぐるまマネジメントサイクル」(P D C A)による行政評価・進行管理を適正に行い、その実施成果を的確に評価し、その評価で捉えられた改革・改善点を今後の事業に反映していくよう努められたい。さらに、事業の実施成果を広く市民に公表し、市民からの意見を求めるとともに、その意見を今後の事業に反映させていただきたい。

(4) マネジメントリスクへの対応について

自然災害等の発生といった危機管理事象だけでなく、行政運営・経営上の諸問題も予めリスクとして洗い出し、その内容を影響度と頻度によって分析し、その重要度を評価・特定した上で、対応策を講じることによって、問題の発生を未然に防止することが求められている。

引き続き、市長の統制の下、庁内各部門がかかわるリスクについて、総合的にリスクマネジメントを実践されることを望むものである。

以上それぞれ総括的な意見を申し上げたが、健全な財政運営を基調に中長期的展望の下、市民と行政との協働によるまちづくりの推進に努め、市政運営の透明性や市民への説明責任の向上を図り、更なる市政の発展と住民福祉の増進を図られることを期待するものである。

5 主要な財政指標の分析

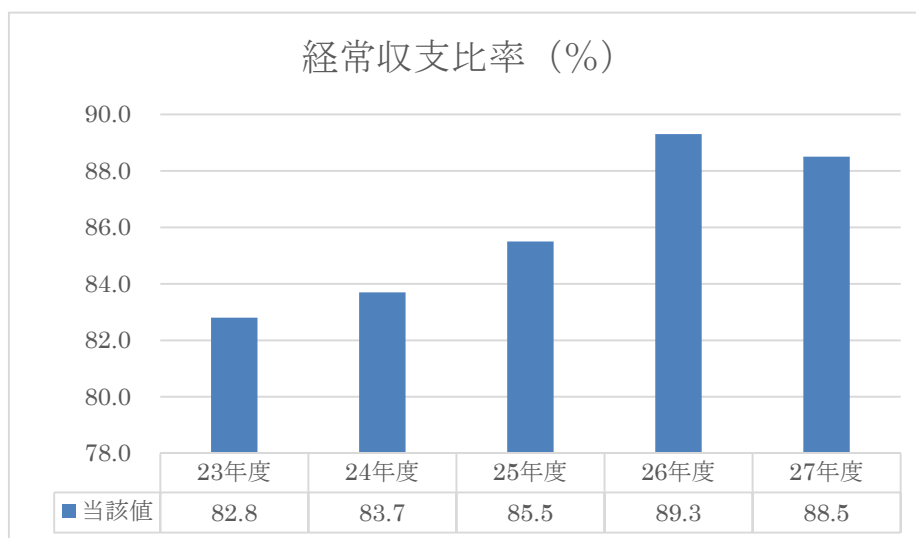
	平成27年度	平成26年度
経常収支比率	88.5%	89.3%
財政力指数	0.761	0.756
実質公債費比率	6.4%	6.9%
義務的経費比率	47.6%	48.4%

* 普通会計ベースの数値

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられている。これは、経常的な経費に、市税、地方交付税を中心とした一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標として用いられるもので、この数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。

本年度は 88.5% で、前年度に比べて 0.8 ポイント低下した。

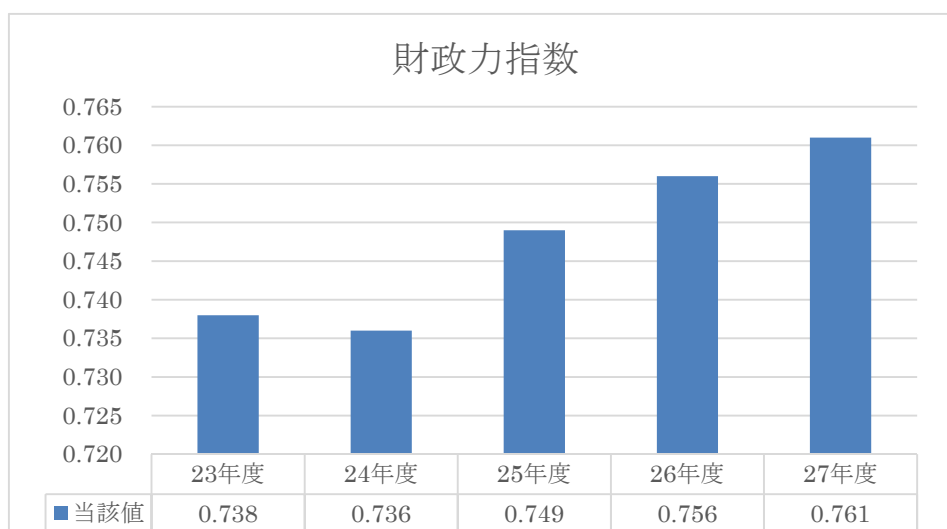


(2) 財政力指数

財政力の強弱を示す指標である。普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。

この数値が、「1」を超えるほど財政力がある。

本年度は 0.761 で、前年度に比べて 0.005 ポイント上昇している。



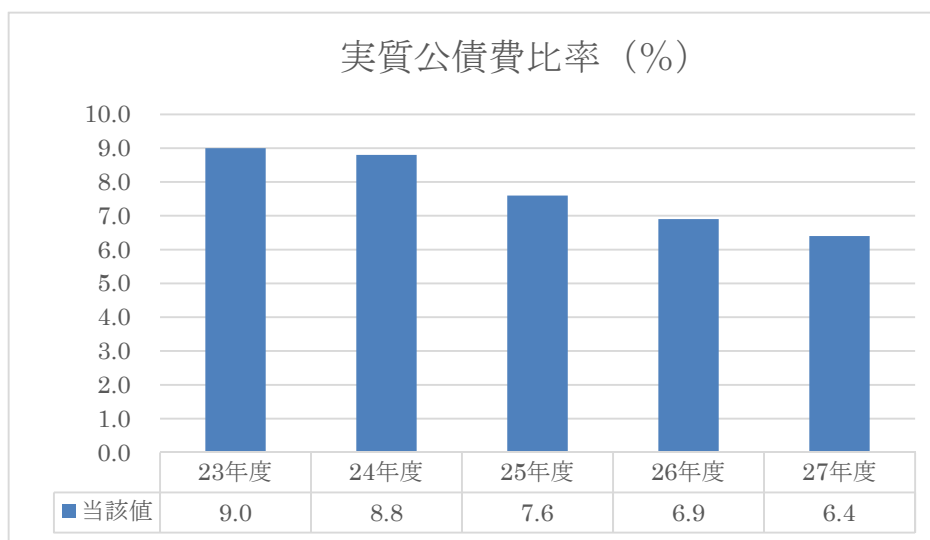
(3) 実質公債費比率

従来の起債制限比率にかわるもので、財政健全化の判断比率である。

実質公債費比率が 18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、25%以上になると早期健全化団体となる。

本年度は 6.4%で、前年度に比べて 0.5 ポイント低下した。

平成 22 年の合併以来、連続して改善されている。

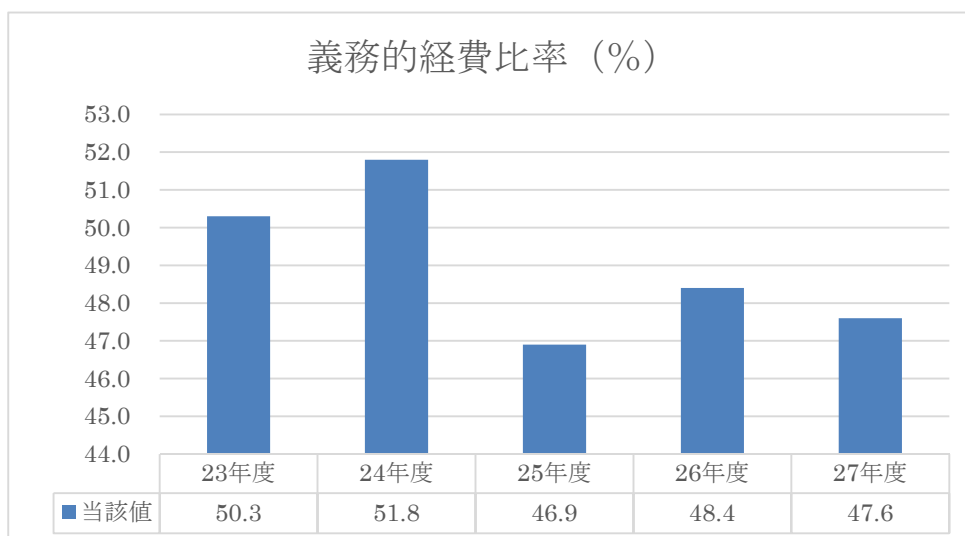


(4) 義務的経費比率

歳出のうち、極めて硬直性の強い経費として、人件費、扶助費（児童手当、生活保護費、自立支援給付費等）、公債費の三つを義務的経費という。

この義務的経費比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるといわれている。

本年度は 47.6%で、前年度に比べて 0.8 ポイント低下した。



6 決算の状況

(1) 各会計の総括

平成27年度一般会計及び特別会計の歳入決算額は、総計で67,016,737,255円（一般会計41,724,532,195円、特別会計25,292,205,060円）で、前年度に比べ3,453,494,911円（5.4%）増加し、歳出決算額は61,757,621,081円（一般会計37,786,676,063円、特別会計23,970,945,018円）で、前年度に比べ2,463,375,198円（4.2%）増加である。

詳細は、「表1（P8、9）」のとおりである。

表 1 平成27年度一般会計・特別会計決算総括表

区分	一般会計	特 別					
		住宅資金	国民健康保険	国保診療所	後期高齢者	介護保険	
歳入 A	41,724,532,195	10,172,055	15,045,429,975	125,653,870	921,996,539	7,284,928,113	
歳出 B	37,786,676,063	2,273,308	14,910,684,198	103,960,211	917,156,537	7,023,949,081	
差引残額 (A-B) C	3,937,856,132	7,898,747	134,745,777	21,693,659	4,840,002	260,979,032	
繰越財源 D	674,199,931	0	0	0	0	0	
実質 収支	27年度 (C-D) E	3,263,656,201	7,898,747	134,745,777	21,693,659	4,840,002	260,979,032
	26年度 F	2,585,620,092	7,896,444	718,675,110	21,082,921	5,382,096	184,662,199
単年度 収支 (E-F) G	678,036,109	2,303	△ 583,929,333	610,738	△ 542,094	76,316,833	
積立金増 減(財政調 整基金) H	28,699,881	0	0	0	0	0	
繰上 償還金 I	34,130,000	0	0	0	0	0	
実質単年 度収支 G+H+I	740,865,990	2,303	△ 583,929,333	610,738	△ 542,094	76,316,833	

(単位 円)

会 計						合計
農業集落 排水	不動岡 区画	三俣第二 区画	野中区画	栗橋駅西 区画	河野博士	
685,091,147	2,729,672	82,679,257	1,052,701,374	64,133,427	16,689,631	67,016,737,255
646,004,491	2,500,000	61,233,304	224,177,847	62,603,828	16,402,213	61,757,621,081
39,086,656	229,672	21,445,953	828,523,527	1,529,599	287,418	5,259,116,174
0	0	0	4,104,000	0	0	678,303,931
39,086,656	229,672	21,445,953	824,419,527	1,529,599	287,418	4,580,812,243
63,484,005	211,104	50,528,080	40,591,824	1,277,249	285,934	3,679,697,058
△ 24,397,349	18,568	△ 29,082,127	783,827,703	252,350	1,484	901,115,185
0	0	0	0	0	0	28,699,881
0	0	0	0	0	0	34,130,000
△ 24,397,349	18,568	△ 29,082,127	783,827,703	252,350	1,484	963,945,066

(2) 加須市一般会計

(単位 円)

年 度 区 分	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
			27/26
予算現額	41,070,338,144	39,809,757,512	103.2%
収入済額	41,724,532,195	40,274,489,634	103.6
支出済額	37,786,676,063	37,099,570,139	101.9
差引残額	3,937,856,132	3,174,919,495	124.0
翌年度へ繰り越すべき財源	674,199,931	589,299,403	114.4
実質収支額	3,263,656,201	2,585,620,092	126.2

歳入歳出決算額は

歳入 41,724,532,195 円 (予算現額に対して 101.6%)

歳出 37,786,676,063 円 (" 92.0%)

で、歳入歳出差引額は 3,937,856,132 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 674,199,931 円を差し引いた 3,263,656,201 円が実質収支額である。

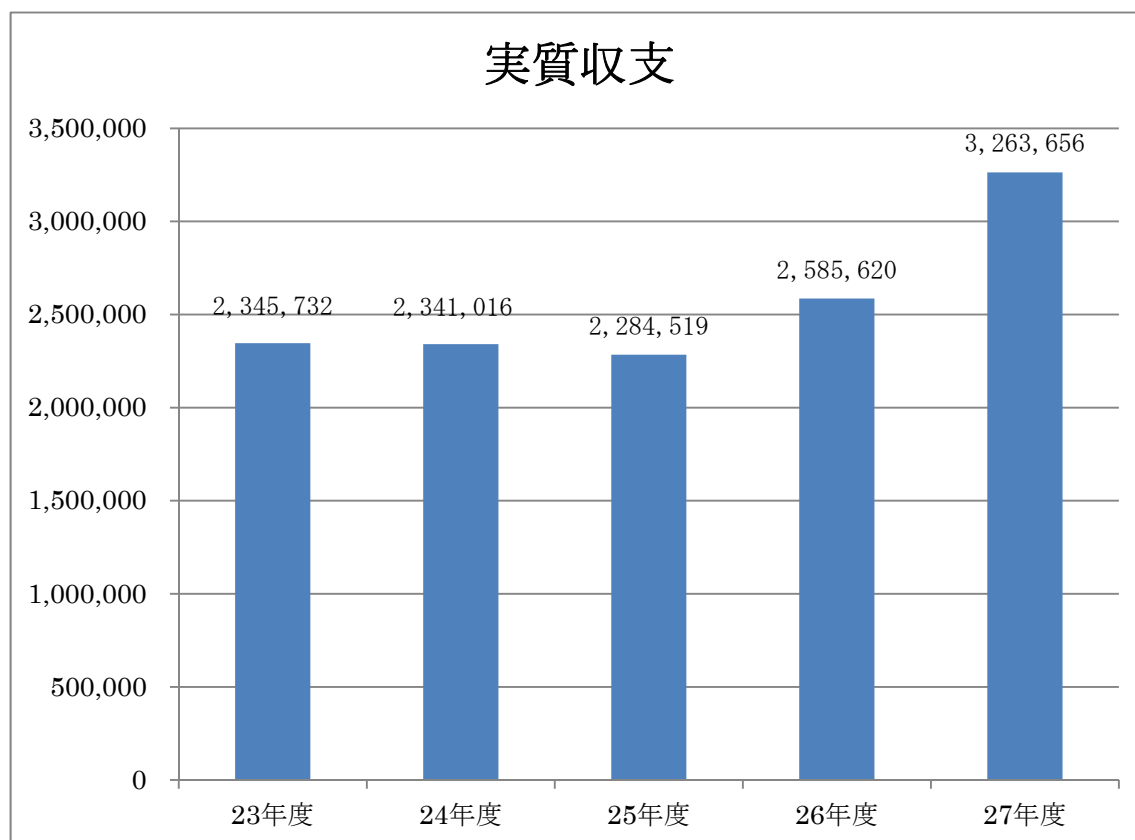
単年度収支では、前年度実質収支額が 2,585,620,092 円であったので 678,036,109 円の黒字であり、この額に財政調整基金の増額分 28,699,881 円、及び繰上償還金 34,130,000 円を加えた実質単年度収支は 740,865,990 円の黒字となった。

■実質収支状況

(単位 千円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実質収支額	2,345,732	2,341,016	2,284,519	2,585,620	3,263,656

一般会計の実質収支は3,263,656千円の黒字であった。



(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支を把握するため用いられるもので、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断され、財政運営の健全性を判断する重要な指標です。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
		27/26		
予 算	当初予算額 (A)	37,166,000,000	35,743,000,000	104.0%
	補正予算等 (B)	3,904,338,144	4,066,757,512	96.0
	増減率 (B / A)	10.5%	11.4%	-
	予算現額	41,070,338,144	39,809,757,512	103.2
調 定 額		42,165,818,586	40,807,293,728	103.3
収 入 済 額		41,724,532,195	40,274,489,634	103.6
収 入 率	対 予 算 現 額	101.6%	101.2%	-
	対 調 定 額	99.0%	98.7%	-
不 納 欠 損 額		60,810,852	116,810,886	52.1
収 入 未 済 額		380,475,539	415,993,208	91.5

本年度の収入済額は41,724,532,195円で、予算現額41,070,338,144円に対して101.6%の収入率となり、前年度(101.2%)に比して0.4ポイント上回った。

また、調定額42,165,818,586円に対して99.0%の収入率で、前年度(98.7%)に比して0.3ポイント上回った。

なお、収入未済額は380,475,539円で、前年度に比し35,517,669円(△8.5%)の減少である。

一般会計の歳入総計では、前年度より1,450,042,561円(3.6%)増加した。款別歳入決算財源比較表「表2(P14、15)」のとおりである。この中で、自主財源では、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金が増加し、市税、分担金及び負担金、諸収入が減少した。また、依存財源では、地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金、市債が増加し、利子割交付金、配当割交付金、地方交付税、国庫支出金が減少した。

表 2 平成27年度一般会計款別歳入決算財源比較表

区 分		決算額		構成比率%		前年度 比率%
		27	26	27	26	27/26
自 主 財 源	市税	15,057,159,212	15,271,882,102	36.1	37.9	98.6
	分担金及び負担金	418,884,451	430,191,538	1.0	1.1	97.4
	使用料及び手数料	520,904,805	513,555,786	1.2	1.3	101.4
	財産収入	107,383,476	73,528,942	0.3	0.2	146.0
	寄附金	2,070,856	1,630,092	0.0	0.0	127.0
	繰入金	1,839,541,046	1,215,300,395	4.4	3.0	151.4
	繰越金	3,174,919,495	3,061,927,458	7.6	7.6	103.7
	諸収入	1,218,744,490	1,343,236,266	2.9	3.3	90.7
	小 計	22,339,607,831	21,911,252,579	53.5	54.4	102.0
依 存 財 源	地方譲与税	521,894,008	491,569,008	1.2	1.2	106.2
	利子割交付金	19,769,000	22,789,000	0.0	0.1	86.7
	配当割交付金	79,845,000	103,237,000	0.2	0.3	77.3
	株式等譲渡所得割交付金	80,808,000	63,213,000	0.2	0.2	127.8
	地方消費税交付金	1,924,578,000	1,186,855,000	4.6	2.9	162.2
	自動車取得税交付金	157,287,000	95,555,000	0.4	0.2	164.6
	地方特例交付金	83,527,000	80,298,000	0.2	0.2	104.0
	地方交付税	6,787,484,000	6,803,848,000	16.3	16.9	99.8
	交通安全対策特別交付金	21,547,000	19,688,000	0.1	0.0	109.4
	国庫支出金	4,728,601,209	5,041,232,807	11.3	12.5	93.8
	県支出金	2,621,538,147	2,250,354,240	6.3	5.6	116.5
	市債	2,358,046,000	2,204,598,000	5.7	5.5	107.0
	小 計	19,384,924,364	18,363,237,055	46.5	45.6	105.6
	合 計	41,724,532,195	40,274,489,634	100.0	100.0	103.6

(単位 円)

予算に対する 収入割合%		調定額に対する 収入割合%		(欠損処分額) 収入未済額		前年度 比率%
27	26	27	26	27	26	27/26
				(56,988,301)	(91,834,916)	62.1
104.4	102.1	97.7	97.3	296,169,233	338,432,766	87.5
				(3,056,250)	(8,745,930)	34.9
83.8	100.1	97.1	95.3	9,573,131	12,450,163	76.9
				(0)	(596,100)	
105.0	102.3	98.9	98.8	5,573,400	5,475,700	101.8
120.6	100.9	99.6	99.9	382,568	95,175	402.0
82.7	67.0	100.0	100.0	0	0	
94.6	84.2	100.0	100.0	0	0	
116.7	117.3	100.0	100.0	0	0	
				(766,301)	(15,633,940)	4.9
109.7	108.2	94.6	94.7	68,777,207	59,539,404	115.5
				(60,810,852)	(116,810,886)	52.1
104.9	103.1	98.1	97.6	380,475,539	415,993,208	91.5
102.9	95.8	100.0	100.0	0	0	
86.0	108.5	100.0	100.0	0	0	
140.1	333.0	100.0	100.0	0	0	
808.1	1,053.6	100.0	100.0	0	0	
113.9	96.7	100.0	100.0	0	0	
160.5	47.3	100.0	100.0	0	0	
105.7	100.0	100.0	100.0	0	0	
103.7	105.7	100.0	100.0	0	0	
89.8	75.7	100.0	100.0	0	0	
86.4	96.1	100.0	100.0	0	0	
90.5	88.2	100.0	100.0	0	0	
99.4	100.0	100.0	100.0	0	0	
98.0	99.0	100.0	100.0	0	0	
				(60,810,852)	(116,810,886)	52.1
101.6	101.2	99.0	98.7	380,475,539	415,993,208	91.5

主たる歳入である、市税及び地方交付税の状況は、次のとおりである。

市 税

(単位 円)

区 分		年 度		前年度比 27/26
		平成27年度	平成26年度	
予 算	当 初 予 算 額	14,427,228,000	14,959,621,000	96.4%
	補 正 予 算 額	0	0	-
	予 算 現 額	14,427,228,000	14,959,621,000	96.4
調 定 額		15,410,316,746	15,702,149,784	98.1
収 入 済 額		15,057,159,212	15,271,882,102	98.6
収 入 率	対 予 算 現 額	104.4%	102.1%	-
	対 調 定 額	97.7%	97.3%	-
不 納 欠 損 額		56,988,301	91,834,916	62.1
収 入 未 済 額		296,169,233	338,432,766	87.5

歳入全体収入済額の36.1%（前年度37.9%）を占める市税収入は、15,057,159,212円で、予算現額に対する収入率は104.4%、調定額に対する収入率は97.7%であり、収入済額は前年度に比し214,722,890円（△1.4%）の減少である。

市税の内訳・収入未済額等は「表3（P18、19）」のとおりである。

市民税課税状況（現年度）

(単位 千円)

所得 区分	年 度	納 税 義 務 者 人	対前年度 比較増減	総所得 金 額	対前年度 比較増減	課税額	対前年度 比較増減	税額 構成比
給 与	27	49,859	%	129,429,277	%	4,711,261	%	86.3
	26	49,100	1.5	128,342,264	0.8	4,731,437	△0.4	86.2
営 業	27	2,609		6,513,606		251,336		4.6
	26	2,557	2.0	6,257,569	4.1	240,963	4.3	4.4
農 業	27	229		-898,131		13,303		0.2
	26	317	△27.8	-178,192	△504.0	17,942	△25.9	0.3
その他	27	9,366		16,955,276		486,056		8.9
	26	9,510	△1.5	17,183,058	△1.3	497,995	△2.4	9.1
合 計	27	62,063		152,000,028		5,461,956		100.0
	26	61,484	0.9	151,604,699	0.3	5,488,337	△0.5	100.0

地方交付税

予算現額 6,545,850 千円に対し収入済額は 6,787,484 千円で 241,634 千円 (3.7%) の増加である。

普通交付税の収入済額は 5,895,850 千円で前年度に比し 40,000 千円 (△0.7%) の減少、特別交付税の収入済額は 884,989 千円で前年度に比し 24,696 千円 (2.9%) 増加である。また、震災復興特別交付税は、6,645 千円で、前年度に比し、1,060 千円 (△13.8%) の減少である。

地方交付税の推移

(単位 千円)

区 分		年 度		増 減
		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	
普通 交 付 税	① 基準財政需要額	19,299,204	19,062,811	236,393
	② 基準財政収入額	13,403,354	13,126,961	276,393
	③ (① - ②)	5,895,850	5,935,850	△40,000
	④ ① × 調整率	0	0	0
	⑤ 追加交付額	0	0	0
	③ - ④ + ⑤	5,895,850	5,935,850	△40,000
特 別 交 付 税		884,989	860,293	24,696
震 災 復 興 特 別 交 付 税		6,645	7,705	△1,060
合 計		6,787,484	6,803,848	△16,364

地方債

地方債の現在高は、32,005,117 千円である。3,239,924 千円を償還し、新たに 2,358,046 千円を発行した。内訳は、総務債 111,900 千円、民生債 50,100 千円、消防債 14,300 千円、教育債 298,700 千円、臨時財政対策債 1,883,046 千円である。前年度 (2,204,598 千円) に比し、153,448 千円 (7.0%) の増額である。なお、地方債現在高の内、交付税措置がなされる臨時財政対策債が 20,918,502 千円で 65.4% を占めている。

表 3 平成27年度市税比較表

区 分		予算現額 千円	収入済額		不納欠損額	
			当年度	対前年度 増・減	当年度	
市民税	個人	現年分	5,277,225	5,400,180,281	△ 19,483,471	0
		滞納分	63,899	66,286,290	△ 12,833,095	21,481,594
	法人	現年分	958,034	916,278,100	△ 81,456,350	0
		滞納分	3,362	1,322,600	△ 11,836,859	1,367,450
	小 計		6,302,520	6,384,067,271	△ 125,609,775	22,849,044
固定資産税		現年分	6,439,426	6,951,440,403	△ 41,255,326	0
		滞納分	69,059	66,542,642	△ 3,823,203	30,976,808
	国交納	現年分	85,028	85,028,900	8,337,500	0
	小 計		6,593,513	7,103,011,945	△ 36,741,029	30,976,808
軽自動車税		現年分	242,441	235,118,154	6,383,128	0
		滞納分	2,439	1,887,753	△ 327,623	856,400
	小 計		244,880	237,005,907	6,055,505	856,400
市町村たばこ税		現年分	798,736	810,624,832	△ 21,271,890	0
都市計画税		現年分	481,802	517,495,533	△ 36,534,353	0
		滞納分	5,777	4,953,724	△ 621,348	2,306,049
	小 計		487,579	522,449,257	△ 37,155,701	2,306,049
合 計		14,427,228	15,057,159,212	△ 214,722,890	56,988,301	

(単位 円)

不納欠損額	収入未済額		収入済額			
	当年度	対前年度 増・減	構成比%		増減率%	予 算 対比%
			27	26	27/26	
0	61,776,601	△ 6,896,697	35.9	35.5	△ 0.4	102.3
△ 4,815,861	68,925,707	△ 17,083,737	0.4	0.5	△ 16.2	103.7
0	1,772,700	△ 2,206,450	6.1	6.5	△ 8.2	95.6
△ 1,724,891	4,734,300	610,300	0.0	0.1	△ 89.9	39.3
△ 6,540,752	137,209,308	△ 25,576,584	42.4	42.6	△ 1.9	101.3
0	73,944,697	△ 4,715,274	46.2	45.8	△ 0.6	108.0
△ 25,945,564	68,527,932	△ 10,723,253	0.4	0.5	△ 5.4	96.4
0	0	0	0.6	0.5	10.9	100.0
△ 25,945,564	142,472,629	△ 15,438,527	47.2	46.8	△ 0.5	107.7
0	3,118,346	271,472	1.6	1.5	2.8	97.0
△ 156,400	2,762,665	385,091	0.0	0.0	△ 14.8	77.4
△ 156,400	5,881,011	656,563	1.6	1.5	2.6	96.8
0	0	0	5.4	5.4	△ 2.6	101.5
0	5,504,767	△ 727,447	3.4	3.6	△ 6.6	107.4
△ 2,203,899	5,101,518	△ 1,177,538	0.0	0.1	△ 11.1	85.7
△ 2,203,899	10,606,285	△ 1,904,985	3.4	3.7	△ 6.6	107.2
△ 34,846,615	296,169,233	△ 42,263,533	100.0	100.0	△ 1.4	104.4

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成26年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	37,166,000,000	35,743,000,000	104.0%
	補正予算等 (B)	3,904,338,144	4,066,757,512	96.0
	増減率 (B/A)	10.5%	11.4%	-
	予 算 現 額	41,070,338,144	39,809,757,512	103.2
支 出 済 額		37,786,676,063	37,099,570,139	101.9
差 引 残 額		3,283,662,081	2,710,187,373	121.2
翌 年 度 繰 越 額		1,223,860,931	840,464,144	145.6
不 用 額		2,059,801,150	1,869,723,229	110.2
執 行 率		92.0%	93.2%	-

支出済額は37,786,676,063円で予算現額41,070,338,144円に対して92.0%の執行率であり、前年度を1.2ポイント下回った。

前年度と比較して、予算現額、支出済額とも増加している。

また、予算現額から支出済額を差し引いた残額は3,283,662,081円となるが、1,223,860,931円が翌年度に繰り越されているため、不用額は2,059,801,150円である。このうち予備費に係る不用額は8,271,608円(前年度4,215,365円)である。

「表4 (P22)」の一般会計歳出決算(目的別)比較表をみると、前年度比率では労働費、商工費及び教育費が増加、議会費及び土木費が減少し、全体では1.9%の増加となった。

また、「表5 (P23)」の一般会計歳出決算(性質別)比較表をみると、前年度比率では、維持補修費、補助費等及び災害復旧費事業費が増加し、人件費、貸付金等が減少した。

なお、各款における主な不用額の理由は「表6（P24～29）」のとおりである。

表 4 平成27年度一般会計歳出決算(目的別)比較表

(単位 円)

区分	平成27年度					平成26年度			
	支出済額	構成比%	執行率%	増減率%	不用額	支出済額	構成比%	執行率%	不用額
1 議会費	352,330,355	0.9	96.8	△ 3.1	11,834,645	363,520,087	1.0	98.8	4,458,913
2 総務費	5,523,118,154	14.6	93.2	1.3	233,107,123	5,452,515,208	14.7	95.0	244,541,319
3 民生費	13,776,161,156	36.5	93.3	1.8	677,174,832	13,528,500,136	36.5	95.7	601,536,008
4 衛生費	2,724,670,975	7.2	90.8	5.5	275,685,025	2,583,608,807	7.0	90.9	251,341,981
5 労働費	194,104,741	0.5	96.7	15.6	6,530,259	167,881,452	0.4	95.9	6,286,548
6 農林水産業費	1,361,714,653	3.6	81.8	0.7	121,810,547	1,352,462,895	3.6	79.9	154,765,105
7 商工費	628,137,189	1.7	96.8	17.1	20,613,811	536,263,402	1.4	68.5	16,083,598
8 土木費	3,358,850,251	8.9	81.6	△ 11.7	208,820,837	3,805,190,158	10.3	87.2	251,343,906
9 消防費	1,634,206,091	4.3	96.9	3.9	51,701,189	1,572,173,600	4.2	97.0	47,278,400
10 教育費	4,651,390,626	12.3	91.2	12.4	444,242,146	4,139,947,625	11.2	92.1	287,863,855
11 公債費	3,581,991,872	9.5	100.0	△ 0.4	9,128	3,597,506,769	9.7	100.0	8,231
12 予備費	0	-	-	-	8,271,608	0	-	-	4,215,365
合計	37,786,676,063	100.0	92.0	1.9	2,059,801,150	37,099,570,139	100.0	93.2	1,869,723,229

表 5 平成27年度一般会計歳出決算(性質別)比較表

(単位 千円)

区 分	決 算 額		構 成 比 %		前年度比率%
	27	26	27	26	27/26
人件費	5,904,167	6,030,602	15.6	16.3	97.9
(うち職員給)	(4,039,596)	(4,058,797)	(10.7)	(10.9)	(99.5)
物件費	6,141,652	6,068,386	16.2	16.4	101.2
維持補修費	815,862	679,245	2.2	1.8	120.1
扶助費	8,472,625	8,310,603	22.4	22.4	101.9
補助費等	4,316,204	3,946,274	11.4	10.6	109.4
公債費	3,581,992	3,597,507	9.5	9.7	99.6
積立金	1,239,858	1,154,640	3.3	3.1	107.4
投資及び出資金	0	20,000	0.0	0.1	-
貸付金	337,480	456,279	0.9	1.2	74.0
繰出金	3,722,703	3,771,993	9.9	10.2	98.7
普通建設事業費	3,107,512	2,979,625	8.2	8.0	104.3
災害復旧事業費	146,621	84,416	0.4	0.2	173.7
合 計	37,786,676	37,099,570	100.0	100.0	101.9

表 6 平成27年度一般会計歳出決算の主な不用額（5,000千円以上）

款	項	目	事業名	節		予算現額	
総務費	総務管理費	一般管理費	職員人件費	3	職員手当等	414,737,972	
			ワークシェアリング事業	7	賃金	10,717,000	
			人事管理事業	13	委託料	16,430,820	
		財産管理費	庁舎維持管理事業	11	需用費（光）	37,017,788	
		企画費	公共交通バリアフリー化事業	19	負担金補助及び交付金	21,000,000	
		公害対策費	浄化槽転換促進事業	19	負担金補助及び交付金	80,685,000	
		市民生活費	防犯施設維持管理事業	11	需用費（光）	63,911,000	
		市民総合会館費	市民総合会館管理運営事業	11	需用費（光）	23,492,553	
	徴税费	賦課徴収費	固定資産税賦課事業	13	委託料	43,855,000	
			税務管理事業	23	償還金利子及び割引料	80,534,000	
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事業	13	委託料	18,899,000	
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	生活困窮者住居確保給付事業	20	扶助費	6,297,516
				臨時福祉給付金支給事業	19	負担金補助及び交付金	108,000,000
年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業				19	負担金補助及び交付金	312,000,000	
障害者福祉費			在宅重度心身障害者手当支給事業	20	扶助費	71,760,000	
			重度心身障害者医療費支給事業	20	扶助費	250,000,000	
自立支援給付費			補装具費支給事業	20	扶助費	19,840,000	
			自立支援医療費支給事業	20	扶助費	107,794,000	
			障害者自立支援事業	20	扶助費	1,595,171,000	
地域生活支援費			移動支援事業	13	委託料	39,381,367	
老人福祉費			老人ホーム入所事業	13	委託料	64,349,000	
			介護保険事業特別会計繰出事業	28	繰出金	1,017,642,000	
			後期高齢者医療特別会計繰出事業	28	繰出金	234,832,000	
児童福祉費			児童福祉総務費	子育て支援医療費支給事業	20	扶助費	332,075,000
		公立放課後児童健全育成事業		7	賃金	107,839,000	
				15	工事請負費	20,272,123	
		民間保育所運営委託事業		13	委託料	1,423,642,000	
		民間幼稚園等給付費支給事業	20	扶助費	280,493,000		
		児童措置費	児童扶養手当支給事業	20	扶助費	398,444,000	
			児童手当支給事業	20	扶助費	1,772,180,000	
		児童福祉施設費	公立保育所管理運営事業	7	賃金	183,635,153	
公立保育所施設整備事業			13	委託料	35,246,000		
生活保護費		扶助費	生活保護事業	20	扶助費	1,772,135,000	

(単位 円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	理 由
408,825,199	98.6		5,912,773	時間外勤務手当、児童手当の支出が見込みより少なかったため
4,057,536	37.9		6,659,464	臨時職員を雇って行う事業が少なかったため
9,598,193	58.4		6,832,627	健康診断の受診者数が少なかったため
27,301,880	73.8		9,715,908	節電及びP P S 導入により使用料単価が安価であったため
15,833,000	75.4		5,167,000	バリアフリー化工事額の減額に伴い、負担額が減ったため
72,182,560	89.5		8,502,440	浄化槽補助金の申請件数が見込みより少なかったため
48,728,409	76.2		15,182,591	防犯灯の電気料金（燃料調整費）が下がったため
17,964,338	76.5		5,528,215	電気使用料単価が見込みより安価であったため
33,416,214	76.2		10,438,786	入札等の結果、予算より安く契約ができたため
68,363,557	84.9		12,170,443	税収入過誤納返還金の支出が見込みを下回ったため
12,910,780	68.3		5,988,220	設計金額より安く契約することができたため
711,000	11.3		5,586,516	給付件数が見込みより少なかったため
93,654,000	86.7		14,346,000	給付対象者数及び申請率が見込みより下回ったため
0	0.0	300,000,000	12,000,000	翌年度繰越にあたり、給付対象者数の精査による
64,895,000	90.4		6,865,000	手当対象者数が見込みより少なかったため
240,487,988	96.2		9,512,012	対象医療費の支出が少なかったため
14,358,641	72.4		5,481,359	補装具の支給が見込みより少なかったため
93,589,978	86.8		14,204,022	更生医療・育成医療の支出が見込みより少なかったため
1,533,242,281	96.1		61,928,719	障害福祉サービスの支出が見込みより少なかったため
33,155,590	84.2		6,225,777	自立支援事業への移行により、移動支援事業の利用が減少したため
53,323,853	82.9		11,025,147	入所者が見込みより少なかったため
1,012,310,440	99.5		5,331,560	制度改正があったため
229,564,247	97.8		5,267,753	健康診査受診者数及び保養施設利用助成事業の利用者数が見込みを下回ったことに伴い、各事業への繰出金が少なくなったため
323,655,507	97.5		8,419,493	医療費の支給申請が見込みより少なかったため
92,616,463	85.9		15,222,537	必要とする臨時職員の確保ができなかったため
13,583,160	67.0		6,688,963	入札等の結果、予算より安く契約ができたため
1,313,279,660	92.2		110,362,340	利用対象児童数が見込みより少なかったため
230,992,187	82.4		49,500,813	利用対象児童数が見込みより少なかったため
374,052,300	93.9		24,391,700	対象者数が見込みより少なかったため
1,744,930,000	98.5		27,250,000	対象者数が見込みより少なかったため
165,531,218	90.1		18,103,935	任用人数、勤務日数が見込みより減少したため
15,535,800	44.1		19,710,200	入札等の結果、予算より安く契約ができたため
1,644,681,968	92.8		127,453,032	対象者が見込みより少なかったため

款	項	目	事業名	節		予算現額
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	妊婦保健事業	13	委託料	77,034,000
			予防接種事業	13	委託料	289,584,885
		予防費	高齢者予防接種事業	13	委託料	61,695,000
			がん検診事業	13	委託料	141,087,764
	環境衛生費	バイオマス資源化事業	19	負担金補助及び交付金	10,400,000	
	清掃費	じん芥処理費	ごみ収集事業	13	委託料	470,692,000
				加須クリーンセンターごみ処理事業	11	需用費（光）
			大利根クリーンセンターごみ処理事業	11	需用費（修）	104,820,681
				11	需用費（光）	37,714,000
		し尿処理費	加須クリーンセンターし尿処理事業	13	委託料	83,991,520
				11	需用費（燃）	10,944,000
11			需用費（修）	54,378,000		
農林水産業費	農業費	農地費	土地改良区管理用排水路整備支援事業	19	負担金補助及び交付金	62,667,000
			幹線用排水路改修事業	19	負担金補助及び交付金	45,269,000
			農地活用推進事業	19	負担金補助及び交付金	77,293,000
商工費	商工費	商工業振興費	中小企業融資支援事業	19	負担金補助及び交付金	10,169,000
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	地籍調査事業	13	委託料	13,333,000
			道路管理事務事業	13	委託料	58,795,665
		道路維持費	道路維持管理事業	15	工事請負費	382,071,686
		道路新設改良費	野中まちづくりプラン整備推進事業	15	工事請負費	13,608,000
			幹線道路新設改良事業	15	工事請負費	498,663,000
				17	公有財産購入費	35,636,768
				22	補償補填及び賠償金	107,146,907
			生活道路側溝事業	13	委託料	33,492,000
		15		工事請負費	130,264,000	
		生活道路新設改良事業	15	工事請負費	130,002,080	
	22		補償補填及び賠償金	51,705,835		
橋りょう新設改良費	橋りょう維持改良事業	15	工事請負費	67,676,304		
都市計画費	土地区画整理費	栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計繰出事業	28	繰出金	68,409,000	

(単位 円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	理 由
62,560,500	81.2		14,473,500	妊婦健診受診者が見込みより少なかったため
182,562,987	63.0		107,021,898	予防接種の接種者が見込みより少なかったため
56,619,715	91.8		5,075,285	予防接種の接種者が見込みより少なかったため
119,512,499	84.7		21,575,265	がん検診受診者が見込みより少なかったため
1,762,630	16.9		8,637,370	生ごみ処理容器購入費補助金の申請が見込みより少なかったため
462,047,211	98.2		8,644,789	ごみ収集運搬の契約差金が生じたため 指定ごみ袋の製造・配送、販売数量が見込みを下回ったため。
73,747,555	87.2		10,852,445	電気使用料単価が下がったほか、節電・節水に努めたため
99,655,757	95.1		5,164,924	価格交渉等により契約金額が下がったため
30,334,126	80.4		7,379,874	施設稼働停止による使用電力量の減額のため 電気料金の燃料調整額が下がったため
71,366,589	85.0		12,624,931	施設稼働停止による焼却灰処理処分費の減額のため 入札等の結果、予算より安く契約ができたため
5,412,928	49.5		5,531,072	燃料単価が下がったため
49,246,520	90.6		5,131,480	価格交渉等により契約金額が下がったため
44,369,823	70.8		18,297,177	土地改良区の事務量の減に伴い、負担金が減ったため
28,927,500	63.9		16,341,500	見込より負担金が少なかったため
57,799,600	74.8		19,493,400	交付対象農地が見込みより少なかったため
2,742,309	27.0		7,426,691	融資の利用が見込みより少なかったため
604,800	4.5		12,728,200	飯積IV地区、麦倉V地区の調査を中止したため
45,261,304	77.0		13,534,361	入札等の結果、予算より安く契約ができたため
332,055,746	86.9	29,296,000	20,719,940	入札等の結果、予算より安く契約ができたため
8,445,600	62.1		5,162,400	補助金の減額に伴い、工事箇所を縮小したため
272,018,840	54.4	199,093,600	27,550,560	入札等の結果、予算より安く契約ができたため
20,781,466	58.3	7,482,000	7,373,302	財産の購入が困難になったため
25,877,616	24.2	71,500,000	9,769,291	物件調査の結果による執行残
17,822,160	53.2	9,942,000	5,727,840	入札等の結果、予算より安く契約ができたため
65,276,480	50.1	55,940,000	9,047,520	物件調査の結果による執行残
86,909,040	66.9	35,440,000	7,653,040	物件調査の結果による執行残
12,220,852	23.6	33,543,000	5,941,983	物件調査の結果による執行残
53,735,400	79.4		13,940,904	入札等の結果、予算より安く契約ができたため
62,030,000	90.7		6,379,000	入札による執行残や交渉により一部業務等が必要なくなったため

款	項	目	事業名	節		予算現額
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	8	報償費	25,559,000
		消防施設費	消防水利事業	19	負担金補助及び交付金	54,548,000
			消防施設管理事業	15	工事請負費	56,668,000
教育費	教育総務費	教育振興費	少人数学級推進事業	7	賃金	29,400,000
			特別支援教育推進事業	15	工事請負費	7,661,000
	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	11	需用費（光）	75,705,235
			小学校施設整備事業	13	委託料	78,324,582
				15	工事請負費	819,567,000
		教育振興費	小学校就学援助事業	20	扶助費	52,593,000
	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	11	需用費（光）	40,837,000
		教育振興費	中学校就学援助事業	20	扶助費	46,592,000
	幼稚園費	幼稚園費	幼稚園就園奨励事業	19	負担金補助及び交付金	42,231,000
			幼稚園管理運営事業	7	賃金	39,157,000
			幼稚園施設整備事業	18	備品購入費	28,325,000
	保健体育費	体育施設費	スポーツ施設整備事業	15	工事請負費	304,971,000
		学校給食費	給食センター管理運営事業	11	需用費（燃）	26,807,000
11				需用費（光）	45,810,000	
			11	需用費（賄）	449,330,000	

(単位 円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	理 由
8,137,000	31.8		17,422,000	退団者が見込みより少なかったため
47,967,900	87.9		6,580,100	負担金額が見込額より少なかったため
47,746,800	84.3		8,921,200	入札等の結果、予算より安く契約ができたため
22,203,750	75.5		7,196,250	児童生徒数が見込みより少なかったため 適任者不在により年度当初から補助員が配置できなかったため
2,057,346	26.9		5,603,654	開設を予定していた通級指導教室が開設されなかったため
64,154,106	84.7		11,551,129	P P S 導入により電気使用料単価が下がったため
52,556,040	67.1		25,768,542	入札等の結果、予算より安く契約ができたため
722,849,400	88.2		96,717,600	入札等の結果、予算より安く契約ができたため
42,754,547	81.3		9,838,453	申請者数が見込みより少なかったため
32,237,902	78.9		8,599,098	P P S 導入により電気使用料単価が下がったため
38,710,942	83.1		7,881,058	申請者数が見込みより少なかったため
28,158,400	66.7		14,072,600	補助対象者が見込みより少なかったため
30,066,328	76.8		9,090,672	任用人数、勤務日数が見込みより減少したため
23,052,284	81.4		5,272,716	購入対象備品の選定や数量を見直したため
232,132,467	76.1		72,838,533	入札等の結果、予算より安く契約等ができたため
11,758,415	43.9		15,048,585	灯油代が見込みより安かったため
34,588,908	75.5		11,221,092	電気使用料単価が下がったため
441,487,850	98.3		7,842,150	給食材料の購入が見込みより少なかったため

(3) 加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 10,172,055 円 (予算現額に対して 446.7%)

歳出 2,273,308 円 (" 99.8%)

で、差引残額が 7,898,747 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 7,896,444 円であったので 2,303 円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	2,277,000	2,601,000	87.5%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0	0	-
	予算現額	2,277,000	2,601,000	87.5
調 定 額		71,485,229	71,928,653	99.4
収 入 済 額		10,172,055	10,494,796	96.9
収 入 率	対 予 算 現 額	446.7%	403.5%	-
	対 調 定 額	14.2%	14.6%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		61,313,174	61,433,857	99.8

本年度の収入済額は 10,172,055 円で、予算現額 2,277,000 円に対して 446.7%の収入率となり、前年度 (403.5%) に比して 43.2 ポイント上回った。

また、調定額 71,485,229 円に対して 14.2%の収入率で、前年度 (14.6%) に比して 0.4 ポイント下回った。

なお、収入未済額は 61,313,174 円で、前年度に比し 120,683 円 (△0.2%) の減少である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

年 度 区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	2,277,000	2,601,000	87.5%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	2,277,000	2,601,000	87.5
支 出 済 額		2,273,308	2,598,352	87.5
差 引 残 額		3,692	2,648	139.4
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		3,692	2,648	139.4
執 行 率		99.8%	99.9%	-

支出済額は2,273,308円で、予算現額2,277,000円に対し99.8%の執行率である。

支出済額は前年度に比し325,044円(△12.5%)の減少である。

不用額は3,692円で、前年度に比し1,044円(39.4%)の増加である。

(4) 加須市国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 15,045,429,975 円 (予算現額に対して 96.9%)

歳出 14,910,684,198 円 (" 96.1%)

で、差引残額が 134,745,777 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 718,675,110 円であったので 583,929,333 円の赤字である。

なお、実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は 100 千円である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	15,600,900,000	13,679,200,000	114.0%
	補正予算等 (B)	△81,443,000	16,006,000	-
	増減率 (B/A)	△0.5%	0.1%	-
	予 算 現 額	15,519,457,000	13,695,206,000	113.3
	調 定 額	15,543,426,512	14,555,717,630	106.8
	収 入 済 額	15,045,429,975	14,050,794,959	107.1
収 入 率	対 予 算 現 額	96.9%	102.6%	-
	対 調 定 額	96.8%	96.5%	-
	不 納 欠 損 額	83,091,713	67,495,866	123.1
	収 入 未 済 額	414,904,824	437,426,805	94.9

本年度の収入済額は 15,045,429,975 円で、予算現額 15,519,457,000 円に対して 96.9%の収入率となり、前年度 (102.6%) に比して 5.7 ポイント下回った。

また、調定額 15,543,426,512 円に対して 96.8%の収入率で、前年度 (96.5%) に比して 0.3 ポイント上回った。

なお、収入未済額は414,904,824円で、前年度に比し22,521,981円(△5.1%)の減少である。

主たる歳入である国民健康保険税の状況は、次のページのとおりである。

国民健康保険税

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	2,648,435,000	2,651,243,000	99.9%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	2,648,435,000	2,651,243,000	99.9
調 定 額		3,118,393,036	3,225,170,163	96.7
収 入 済 額		2,620,396,499	2,720,247,492	96.3
収 入 率	対 予 算 現 額	98.9%	102.6%	-
	対 調 定 額	84.0%	84.3%	-
不 納 欠 損 額		83,091,713	67,495,866	123.1
収 入 未 済 額		414,904,824	437,426,805	94.9

歳入総額の 17.4% (前年度は 19.4%) を占める国民健康保険税収入は 2,620,396,499 円で、調定額に対する収入率は 84.0% となり、前年度に比し 99,850,993 円 (△3.7%) の減少である。

なお、収入未済額の内訳は、現年度課税分において 189,853,480 円、滞納繰越分において 225,051,344 円の収入未済となったが、前年度の未済額に比し現年度分は 14,982,212 円の減少、滞納繰越分は 7,539,769 円の減少である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	15,600,900,000	13,679,200,000	114.0%
	補正予算等 (B)	△81,443,000	16,006,000	-
	増減率 (B/A)	△0.5%	0.1%	-
	予 算 現 額	15,519,457,000	13,695,206,000	113.3
支 出 済 額		14,910,684,198	13,332,119,849	111.8
差 引 残 額		608,772,802	363,086,151	167.7
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		608,772,802	363,086,151	167.7
執 行 率		96.1%	97.3%	-

支出済額は14,910,684,198円で、予算現額15,519,457,000円に対し96.1%の執行率である。

支出済額は前年度に比し1,578,564,349円(11.8%)の増加である。

不用額は608,772,802円で、前年度に比し245,686,651円(67.7%)の増加である。

(5) 加須市国民健康保険直営診療所特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 125,653,870 円 (予算現額に対して 106.8%)

歳出 103,960,211 円 (予算現額に対して 88.4%)

で、差引残額が 21,693,659 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 21,082,921 円であったので、610,738 円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	117,600,000	121,200,000	97.0%
	補正予算等 (B)	0	9,453,000	-
	増減率 (B/A)	0%	7.8%	-
	予算現額	117,600,000	130,653,000	90.0
調 定 額		125,653,870	137,583,873	91.3
収 入 済 額		125,653,870	137,583,873	91.3
収 入 率	対 予 算 現 額	106.8%	105.3%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 125,653,870 円で、予算現額 117,600,000 円に対して 106.8%の収入率となり、前年度 (105.3%) に比して、1.5 ポイント上回った。

また、調定額 125,653,870 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成26年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額(A)	117,600,000	121,200,000	97.0%
	補正予算等(B)	0	9,453,000	-
	増減率(B/A)	0%	7.8%	-
	予算現額	117,600,000	130,653,000	90.0
支出済額		103,960,211	116,500,952	89.2
差引残額		13,639,789	14,152,048	96.4
翌年度繰越額		0	0	-
不用額		13,639,789	14,152,048	96.4
執行率		88.4%	89.2%	-

支出済額は103,960,211円で、予算現額117,600,000円に対し88.4%の執行率である。

支出済額は前年度に比し12,540,741円(△10.8%)の減少である。

不用額は13,639,789円で、前年度に比し512,259円(△3.6%)の減少である。

(6) 加須市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 921,996,539 円 (予算現額に対して 96.6%)

歳出 917,156,537 円 (" 96.1%)

で、差引残額が 4,840,002 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
たので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 5,382,096 円であったので、
542,094 円の赤字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	954,800,000	949,300,000	100.6%
	補正予算等 (B)	0	3,116,000	-
	増減率 (B/A)	0%	0.3%	-
	予算現額	954,800,000	952,416,000	100.3
調 定 額		929,238,358	913,029,321	101.8
収 入 済 額		921,996,539	905,921,031	101.8
収 入 率	対 予 算 現 額	96.6%	95.1%	-
	対 調 定 額	99.2%	99.2%	-
不 納 欠 損 額		1,179,490	613,210	192.3
収 入 未 済 額		6,062,329	6,495,080	93.3

本年度の収入済額は 921,996,539 円で、予算現額 954,800,000 円に対して
96.6%の収入率となった。

また、調定額 929,238,358 円に対して 99.2%の収入率で、前年度 (99.2%)
と同率である。

なお、収入未済額は 6,062,329 円で、前年度に比し 432,751 円 (△6.7%) の
減少である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成26年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額(A)	954,800,000	949,300,000	100.6%
	補正予算等(B)	0	3,116,000	-
	増減率(B/A)	0%	0.3%	-
	予 算 現 額	954,800,000	952,416,000	100.3
支 出 済 額		917,156,537	900,538,935	101.8
差 引 残 額		37,643,463	51,877,065	72.6
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		37,643,463	51,877,065	72.6
執 行 率		96.1%	94.6%	-

支出済額は917,156,537円で、予算現額954,800,000円に対し96.1%の執行率である。

支出済額は前年度に比し16,617,602円(1.8%)の増加である。

不用額は37,643,463円で、前年度に比し14,233,602円(△27.4%)の減少である。

(7) 加須市介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 7,284,928,113 円 (予算現額に対して 99.0%)

歳出 7,023,949,081 円 (" 95.5%)

で、差引残額が 260,979,032 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったため、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 184,662,199 円であったので 76,316,833 円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	7,059,400,000	6,932,500,000	101.8%
	補正予算等 (B)	296,298,000	161,135,000	183.9
	増減率 (B/A)	4.2%	2.3%	-
	予算現額	7,355,698,000	7,093,635,000	103.7
調 定 額		7,345,548,179	6,936,553,459	105.9
収 入 済 額		7,284,928,113	6,878,269,709	105.9
収 入 率	対 予 算 現 額	99.0%	97.0%	-
	対 調 定 額	99.2%	99.2%	-
不 納 欠 損 額		18,871,150	18,184,450	103.8
収 入 未 済 額		41,748,916	40,099,300	104.1

本年度の収入済額は 7,284,928,113 円で、予算現額 7,355,698,000 円に対して 99.0%の収入率となり、前年度 (97.0%) に比して 2.0 ポイント上回った。

また、調定額 7,345,548,179 円に対して 99.2%の収入率で、前年度 (99.2%) と同率である。

なお、収入未済額は 41,748,916 円で、前年度に比し 1,649,616 円 (4.1%) の増加である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成26年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	7,059,400,000	6,932,500,000	101.8%
	補正予算等 (B)	296,298,000	161,135,000	183.9
	増減率 (B/A)	4.2%	2.3%	-
	予 算 現 額	7,355,698,000	7,093,635,000	103.7
支 出 済 額		7,023,949,081	6,693,607,510	104.9
差 引 残 額		331,748,919	400,027,490	82.9
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		331,748,919	400,027,490	82.9
執 行 率		95.5%	94.4%	-

支出済額は7,023,949,081円で、予算現額7,355,698,000円に対し95.5%の執行率である。

支出済額は前年度に比し330,341,571円(4.9%)の増加である。

不用額は331,748,919円で、前年度に比し68,278,571円(△17.1%)の減少である。

(8) 加須市農業集落排水事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 685,091,147 円 (予算現額に対して 102.5%)

歳出 646,004,491 円 (" 96.7%)

で、差引残額が 39,086,656 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額 63,484,005 円であったので、24,397,349 円の赤字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	668,300,000	658,600,000	101.5%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	668,300,000	658,600,000	101.5
調 定 額		691,828,131	703,666,339	98.3
収 入 済 額		685,091,147	697,070,010	98.3
収 入 率	対 予 算 現 額	102.5%	105.8%	-
	対 調 定 額	99.0%	99.1%	-
不 納 欠 損 額		0	45,465	-
収 入 未 済 額		6,736,984	6,550,864	102.8

本年度の収入済額は 685,091,147 円で、予算現額 668,300,000 円に対して 102.5%の収入率となり、前年度 (105.8%) に比して 3.3 ポイント下回った。

また、調定額 691,828,131 円に対して 99.0%の収入率で、前年度に比して 0.1 ポイント下回った。

なお、収入未済額は 6,736,984 円で、前年度に比し 186,120 円 (2.8%) の増加である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成26年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	668,300,000	658,600,000	101.5%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	668,300,000	658,600,000	101.5
支 出 済 額		646,004,491	633,586,005	102.0
差 引 残 額		22,295,509	25,013,995	89.1
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		22,295,509	25,013,995	89.1
執 行 率		96.7%	96.2%	-

支出済額は646,004,491円で、予算現額668,300,000円に対し96.7%の執行率である。

支出済額は前年度に比し12,418,486円(2.0%)の増加である。

不用額は22,295,509円で、前年度に比し2,718,486円(△10.9%)の減少である。

(9) 加須都市計画事業不動岡土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 2,729,672 円 (予算現額に対して 109.2%)

歳出 2,500,000 円 (" 100.0%)

で、差引残額が 229,672 円である。なお、翌年度へ繰り越すべき財源はなかったもので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 211,104 円であったので、18,568 円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 27 年度	平成 26 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	2,500,000	3,880,000	64.4%
	補正予算等 (B)	0	16,000,000	-
	増減率 (B/A)	0%	412.4%	-
	予算現額	2,500,000	19,880,000	12.6
調 定 額		2,729,672	20,091,104	13.6
収 入 済 額		2,729,672	20,091,104	13.6
収 入 率	対 予 算 現 額	109.2%	101.1%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 2,729,672 円で、予算現額 2,500,000 円に対して 109.2% の収入率となり、前年度 (101.1%) に比して 8.1 ポイント上回った。

また、調定額 2,729,672 円に対して 100.0% の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成26年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額(A)	2,500,000	3,880,000	64.4%
	補正予算等(B)	0	16,000,000	-
	増減率(B/A)	0%	412.4%	-
	予算現額	2,500,000	19,880,000	12.6
支出済額		2,500,000	19,880,000	12.6
差引残額		0	0	-
翌年度繰越額		0	0	-
不 用 額		0	0	-
執 行 率		100.0%	100.0%	-

支出済額は2,500,000円で、予算現額2,500,000円に対し100.0%の執行率である。

支出済額は前年度に比し17,380,000円(△87.4%)の減少である。

(10) 加須都市計画事業三俣第二土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 82,679,257 円 (予算現額に対して 102.7%)

歳出 61,233,304 円 (" 76.1%)

で、差引残額が 21,445,953 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はなかったので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 50,528,080 円であったので 29,082,127 円の赤字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		年 度		前年度比 27/26
		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	
予 算	当初予算額 (A)	80,500,000	44,400,000	181.3%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予算現額	80,500,000	44,400,000	181.3
調 定 額		82,679,257	81,801,093	101.1
収 入 済 額		82,679,257	81,801,093	101.1
収 入 率	対 予 算 現 額	102.7%	184.2%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 82,679,257 円で、予算現額 80,500,000 円に対して 102.7% の収入率となり、前年度 (184.2%) に比して 81.5 ポイント下回った。

また、調定額 82,679,257 円に対して 100.0% の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	80,500,000	44,400,000	181.3%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	80,500,000	44,400,000	181.3
支 出 済 額		61,233,304	31,273,013	195.8
差 引 残 額		19,266,696	13,126,987	146.8
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		19,266,696	13,126,987	146.8
執 行 率		76.1%	70.4%	-

支出済額は 61,233,304 円で、予算現額 80,500,000 円に対し 76.1%の執行率である。

支出済額は前年度に比し 29,960,291 円 (95.8%) の増加である。

不用額は 19,266,696 円で、前年度に比し 6,139,709 円 (46.8%) の増加である。

(11) 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 1,052,701,374 円 (予算現額に対して 101.6%)

歳出 224,177,847 円 (予算現額に対して 21.6%)

で、差引残額が 828,523,527 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 4,104,000 円を差し引いた 824,419,527 が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 40,591,824 円であったので 783,827,703 円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	424,000,000	485,500,000	87.3%
	補正予算等 (B)	611,840,000	△97,352,000	-
	増減率 (B/A)	144.3%	△20.1%	-
	予算現額	1,035,840,000	388,148,000	266.9
調 定 額		1,052,701,374	416,143,039	253.0
収 入 済 額		1,052,701,374	416,143,039	253.0
収 入 率	対 予 算 現 額	101.6%	107.2%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 1,052,701,374 円で、予算現額 1,035,840,000 円に対して 101.6%の収入率となり、前年度 (107.2%) に比して、5.6 ポイント下回った。

また、調定額 1,052,701,374 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率である。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成26年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額(A)	424,000,000	485,500,000	87.3%
	補正予算等(B)	611,840,000	△97,352,000	-
	増減率(B/A)	144.3%	△20.1%	-
	予算現額	1,035,840,000	388,148,000	266.9
支出済額		224,177,847	375,551,215	59.7
差引残額		811,662,153	12,596,785	6443.4
翌年度繰越額		9,120,000	0	-
不用額		802,542,153	12,596,785	6371.0
執行率		21.6%	96.8%	-

支出済額は224,177,847円で、予算現額1,035,840,000円に対し21.6%の執行率である。

支出済額は、前年度に比し151,373,368円(△40.3%)の減少である。

不用額は802,542,153円で、前年度に比し789,945,368円(6,271.0%)の増加である。

(12) 加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 64,133,427 円 （予算現額に対して 92.7%）

歳出 62,603,828 円 （予算現額に対して 90.5%）

で、差引残額が 1,529,599 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
たので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 1,277,249 円であったので 252,350
円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	69,200,000	90,000,000	76.9%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予算現額	69,200,000	90,000,000	76.9
調 定 額		64,133,427	84,055,288	76.3
収 入 済 額		64,133,427	84,055,288	76.3
収 入 率	対 予 算 現 額	92.7%	93.4%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 64,133,427 円で、予算現額 69,200,000 円に対して
92.7%の収入率となり、前年度（93.4%）に比して、0.7ポイント下回った。

また、調定額 64,133,427 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率であ
る。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	69,200,000	90,000,000	76.9%
	補正予算等 (B)	0	0	-
	増減率 (B/A)	0%	0%	-
	予 算 現 額	69,200,000	90,000,000	76.9
支 出 済 額		62,603,828	82,778,039	75.6
差 引 残 額		6,596,172	7,221,961	91.3
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		6,596,172	7,221,961	91.3
執 行 率		90.5%	92.0%	-

支出済額は 62,603,828 円で、予算現額 69,200,000 円に対し 90.5%の執行率である。

支出済額は前年度に比し 20,174,211 円 (△24.4%) の減少である。

不用額は 6,596,172 円で、前年度に比し 625,789 円 (△8.7%) の減少である。

(13) 河野博士育英事業特別会計

歳入歳出決算額は

歳入 16,689,631 円 (予算現額に対して 99.5%)

歳出 16,402,213 円 (予算現額に対して 97.7%)

で、差引残額が 287,418 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった
ので、同額が実質収支額である。

単年度収支では、前年度の実質収支額が 285,934 円であったので、1,484
円の黒字である。

ア 歳入

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	5,580,000	6,910,000	80.8%
	補正予算等 (B)	11,200,000	200,000	5600.0
	増減率 (B/A)	200.7%	2.9%	-
	予算現額	16,780,000	7,110,000	236.0
調 定 額		16,689,631	6,527,808	255.7
収 入 済 額		16,689,631	6,527,808	255.7
収 入 率	対 予 算 現 額	99.5%	91.8%	-
	対 調 定 額	100.0%	100.0%	-
不 納 欠 損 額		0	0	-
収 入 未 済 額		0	0	-

本年度の収入済額は 16,689,631 円で、予算現額 16,780,000 円に対して
99.5%の収入率となり、前年度 (91.8%) に比して、7.7 ポイント上回った。

また、調定額 16,689,631 円に対して 100.0%の収入率で、前年度と同率であ
る。

イ 歳出

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 年 度		平成27年度	平成26年度	前年度比
				27/26
予 算	当初予算額 (A)	5,580,000	6,910,000	80.8%
	補正予算等 (B)	11,200,000	200,000	5600.0
	増減率 (B/A)	200.7%	2.9%	-
	予 算 現 額	16,780,000	7,110,000	236.0
支 出 済 額		16,402,213	6,241,874	262.8
差 引 残 額		377,787	868,126	43.5
翌 年 度 繰 越 額		0	0	-
不 用 額		377,787	868,126	43.5
執 行 率		97.7%	87.8%	-

支出済額は16,402,213円で、予算現額16,780,000円に対し97.7%の執行率である。

支出済額は、前年度に比し10,160,339円(162.8%)の増加である。

不用額は377,787円で、前年度に比し490,339円(△56.5%)の減少である。

(14) 実質収支に関する調書

実質収支に関する記載事項は、一般会計、特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

(15) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に分類し財産状態を表示しているが、一般会計、特別会計とも適正に管理されているものと認められた。

(16) 基金の運用状況報告書

基金については、正確に運用されているものと認められた。